



## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 あいホールディングス株式会社  
 コード番号 3076 URL <https://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 周二

TEL 03-3249-6335

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

2023年3月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	23,318	1.6	4,871	△2.8	5,110	△3.8	3,823	0.4
2022年6月期第2四半期	22,958	△1.4	5,012	7.3	5,313	13.1	3,809	18.4

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 3,515百万円 (△16.6%) 2022年6月期第2四半期 4,216百万円 (39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	80.73	—
2022年6月期第2四半期	80.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	77,137	63,193	81.6	1,334.32
2022年6月期	75,418	61,337	81.2	1,295.11

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 62,961百万円 2022年6月期 61,255百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2023年6月期	—	35.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	2.0	10,300	4.6	10,700	△1.4	8,000	3.4	168.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期2Q	56,590,410 株	2022年6月期	56,590,410 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年6月期2Q	9,230,157 株	2022年6月期	9,229,915 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年6月期2Q	47,360,329 株	2022年6月期2Q	47,358,055 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第8波が懸念される中、日米当局の金利政策の影響による為替相場の乱高下、世界的インフレの高進、半導体部品を含む電子部品等の調達困難、欧米諸国及び中国の景気減速、さらにロシアのウクライナ侵襲長期化等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は233億1千8百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は48億7千1百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は51億1千万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億2千3百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

#### ① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの自社更新及び新規獲得が堅調に推移したことに加え、法人向け販売も好調であったことから、売上高は69億2千6百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は28億8千1百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### ② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード機器の主要販売先である病院向け及び金融機関向けの営業活動が堅調に推移しましたが、米国孫会社のCard Technology Corporation、及び英国孫会社のNBS Technologies Limitedの株式を2022年6月にMatica Fintec社に売却した関係で、売上高は15億6千2百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益は4億4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### ③ 情報機器

情報機器につきましては、半導体部品を含む電子部品等の調達困難及び小型カッティングマシンの主要販売先である欧米諸国の景気減速等の影響により、売上高は83億円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は11億6千2百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

#### ④ 設計事業

設計事業につきましては、収益の中心が耐震診断から構造設計に移る中で、売上高は22億8千4百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は1億2千4百万円（前年同期比0.2%増）と堅調に推移しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億1千9百万円増加し、771億3千7百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金10億2千万円減少、商品及び製品17億6千7百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産14億1百万円増加、その他に含めている未収入金22億3千万円減少、固定資産における投資有価証券14億4百万円増加等であり、その増減の理由としては、グラフテックにおける在庫の増加、M&A案件の対価である株式の受領等が挙げられます。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億3千7百万円減少し、139億4千3百万円となりました。主な要因は、流動負債における未払法人税9億1千8百万円減少、支払手形及び買掛金7億5千3百万円増加等であり、その増減の理由としては、法人税の支払、在庫増加に伴う買掛金増加等があげられます。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて18億5千6百万円増加し、631億9千3百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益38億2千3百万円の計上、配当金16億5千7百万円の計上、前連結会計年度末比の円高に伴う為替換算調整勘定1億5千1百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は81.6%と、前連結会計年度末の81.2%を上回る水準となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して14億6千7百万円減少し349億6千8百万円となり、これらに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額4億4千5百万円を加え354億1千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億8千4百万円(前年同四半期は33億5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益52億5千6百万円、減価償却費4億3千7百万円、仕入債務の増加額8億3千4百万円等の資金の増加に対して、売上債権の増加額14億1千7百万円、棚卸資産の増加額21億1千4百万円、法人税等の支払額24億2千1百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2千8百万円(前年同四半期は4億2百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入6億4千万円、関係会社株式の取得による支出3億4千1百万円、貸付による支出2億5千9百万円、有形固定資産の取得による支出2億4千5百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億5千9百万円(前年同四半期は11億7千7百万円の支出)となりました、これは主に、配当金の支払額16億5千5百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月19日付の「2022年6月期決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,483	35,463
受取手形、売掛金及び契約資産	7,049	8,450
リース投資資産	846	853
商品及び製品	5,651	7,419
仕掛品	99	121
未成工事支出金	62	40
原材料及び貯蔵品	631	909
その他	4,829	2,258
貸倒引当金	△140	△14
流動資産合計	55,513	55,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,754	1,707
土地	6,052	6,052
その他（純額）	1,772	1,721
有形固定資産合計	9,579	9,481
無形固定資産		
のれん	1,566	1,690
その他	285	265
無形固定資産合計	1,852	1,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,685	3,090
関係会社株式	5,034	5,225
その他	1,839	1,967
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	8,473	10,197
固定資産合計	19,905	21,635
資産合計	75,418	77,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,951	4,704
リース債務	446	443
未払法人税等	1,842	924
賞与引当金	174	162
製品保証引当金	12	12
受注損失引当金	1	6
有償支給取引に係る負債	166	232
その他	3,861	4,042
流動負債合計	10,457	10,529
固定負債		
リース債務	986	965
退職給付に係る負債	1,385	1,371
その他	1,251	1,077
固定負債合計	3,623	3,414
負債合計	14,081	13,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,048	9,065
利益剰余金	49,927	51,911
自己株式	△4,704	△4,705
株主資本合計	59,270	61,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	65
為替換算調整勘定	1,761	1,610
退職給付に係る調整累計額	12	13
その他の包括利益累計額合計	1,984	1,689
非支配株主持分	81	232
純資産合計	61,337	63,193
負債純資産合計	75,418	77,137

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,958	23,318
売上原価	11,760	11,850
売上総利益	11,198	11,468
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170	204
給料及び手当	2,053	2,157
賞与	396	424
賞与引当金繰入額	144	139
退職給付費用	114	85
その他	3,306	3,585
販売費及び一般管理費合計	6,185	6,596
営業利益	5,012	4,871
営業外収益		
受取利息	11	33
受取配当金	1	9
持分法による投資利益	180	210
為替差益	127	—
その他	17	38
営業外収益合計	337	292
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	19
過年度関税等	30	—
支払手数料	—	30
その他	4	2
営業外費用合計	36	54
経常利益	5,313	5,110
特別利益		
投資有価証券売却益	59	0
固定資産売却益	—	1
子会社株式売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	60
償却債権取立益	—	98
特別利益合計	59	164
特別損失		
固定資産除却損	0	16
事業構造改善費用	38	—
災害による損失	2	2
特別損失合計	40	19
税金等調整前四半期純利益	5,332	5,256
法人税、住民税及び事業税	1,503	1,517
法人税等調整額	12	△71
法人税等合計	1,516	1,445
四半期純利益	3,816	3,810
非支配株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	6	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,809	3,823

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,816	3,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△127
為替換算調整勘定	352	△282
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	97	114
その他の包括利益合計	400	△295
四半期包括利益	4,216	3,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,210	3,528
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△13

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,332	5,256
減価償却費	433	437
のれん償却額	82	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△12
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
受取利息及び受取配当金	△12	△33
支払利息	2	1
持分法による投資損益 (△は益)	△180	△210
売上債権の増減額 (△は増加)	△981	△1,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△450	△2,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29	834
未払金の増減額 (△は減少)	22	△285
前受金の増減額 (△は減少)	△98	△8
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△6	△7
その他	380	194
小計	4,432	2,590
利息及び配当金の受取額	112	101
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,247	△2,421
法人税等の還付額	11	15
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,305</b>	<b>284</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35	—
定期預金の払戻による収入	35	—
投資有価証券の売却による収入	61	640
有形固定資産の取得による支出	△351	△245
無形固定資産の取得による支出	△8	△18
投資有価証券の取得による支出	△40	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	165
関係会社株式の取得による支出	—	△341
貸付けによる支出	△100	△259
貸付金の回収による収入	4	79
その他	32	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△402</b>	<b>28</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,088	△1,655
その他	△88	△3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,177</b>	<b>△1,659</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,952	△1,467
現金及び現金同等物の期首残高	32,012	36,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	445
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>33,964</b>	<b>35,413</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、ウイングレット・システムズ(株)、(株)Social Area Networksを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」、「未払金の増減額」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」485百万円は、「のれん償却額」82百万円、「未払金の増減額」22百万円、「その他」380百万円として組み替えております。

(追加情報)

(1) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,825	2,009	8,634	2,240	19,709	3,248	-	22,958
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	68	22	19	1	111	47	△158	-
計	6,893	2,031	8,654	2,241	19,821	3,295	△158	22,958
セグメント利 益又は損失 (△)	2,854	408	1,398	124	4,785	257	△31	5,012

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器・金属異物検査装置の開発・製造及び販売等を行っております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△25百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,926	1,562	8,300	2,284	19,074	4,243	—	23,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	15	9	0	92	41	△133	—
計	6,993	1,578	8,309	2,285	19,166	4,285	△133	23,318
セグメント利益	2,881	404	1,162	124	4,572	233	65	4,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額65百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益63百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。